

令和 8 年 度

宇治市特別会計予算書
および予算説明書

宇 治 市

目 次

会 計 名	頁
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計	25
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	41
墓 地 公 園 事 業 特 別 会 計	67
水 道 事 業 会 計	73
公 共 下 水 道 事 業 会 計	107

議案第 3 号

令和 8 年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,525,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		3,370,229
	1. 国 民 健 康 保 険 料	3,370,229
2. 一 部 負 担 金		2
	1. 一 部 負 担 金	2
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,753
	1. 手 数 料	1,753
4. 国 庫 支 出 金		5,425
	1. 国 庫 補 助 金	5,425
5. 府 支 出 金		12,579,239
	1. 府 補 助 金	12,579,239
6. 財 産 収 入		2,794
	1. 財 産 運 用 収 入	2,794
7. 繰 入 金		1,544,994
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,539,469
	2. 基 金 繰 入 金	5,525
8. 諸 収 入		20,564
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	8,453
	2. 市 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	12,110
歳 入 合 計		17,525,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		289,647
	1. 総 務 管 理 費	260,686
	2. 徴 収 費	27,853
	3. 運 営 協 議 会 費	906
	4. 趣 旨 普 及 費	202
2. 保 険 給 付 費		12,431,053
	1. 療 養 諸 費	10,630,753
	2. 高 額 療 養 費	1,710,826
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	50,021
	5. 葬 祭 諸 費	12,500
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	26,952
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		4,528,304
	1. 医 療 給 付 費 分	3,082,989
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	982,008
	3. 介 護 納 付 金 分	367,779
	4. 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	95,528
4. 保 健 事 業 費		224,325
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	104,433
	2. 保 健 事 業 費	119,892
5. 基 金 積 立 金		2,794
	1. 基 金 積 立 金	2,794
6. 公 債 費		3,500
	1. 公 債 費	3,500
7. 諸 支 出 金		28,377
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	28,377
8. 予 備 費		17,000
	1. 予 備 費	17,000

(単位 千円)

款	項	金 額
歳 出 合 計		17,525,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,370,229	3,374,774	△4,545
2. 一 部 負 担 金	2	2	0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,753	1,169	584
4. 国 庫 支 出 金	5,425	33,010	△27,585
5. 府 支 出 金	12,579,239	12,212,125	367,114
6. 財 産 収 入	2,794	759	2,035
7. 繰 入 金	1,544,994	1,740,802	△195,808
8. 諸 収 入	20,564	20,359	205
歳 入 合 計	17,525,000	17,383,000	142,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	289,647	308,069	△18,422	11,614	0	1,753	276,280
2. 保 険 給 付 費	12,431,053	12,102,825	328,228	12,319,465	0	0	111,588
3. 国民健康保険 事業費納付金	4,528,304	4,704,052	△175,748	0	0	12,108	4,516,196
4. 保 健 事 業 費	224,325	226,479	△2,154	58,656	0	0	165,669
5. 基 金 積 立 金	2,794	759	2,035	0	0	2,794	0
6. 公 債 費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸 支 出 金	28,377	20,316	8,061	0	0	0	28,377
8. 予 備 費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
歳出合計	17,525,000	17,383,000	142,000	12,389,735	0	16,655	5,118,610

2 歳 入

款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	国民健康保険料	3,370,229	3,374,774	△4,545	
1	国民健康保険料	3,370,229	3,374,774	△4,545	
1	医療給付費分現年度分	2,249,577	調定見込額 2,345,753×95.9%		2,249,577
2	後期高齢者支援金分現年度分	699,348	調定見込額 729,248×95.9%		699,348
3	介護納付金分現年度分	252,433	調定見込額 263,226×95.9%		252,433
4	子ども・子育て支援納付金分現年度分	69,124	調定見込額 72,080×95.9%		69,124
5	医療給付費分滞納繰越分	63,906	調定見込額 180,017×35.5%		63,906
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	23,130	調定見込額 65,155×35.5%		23,130
7	介護納付金分滞納繰越分	12,711	調定見込額 35,806×35.5%		12,711

款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一部負担金	2	2	0	
1	一部負担金	2	2	0	
1	現年度分	1	現年度分		1
2	過年度分	1	過年度分		1

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
1	手数料		1,753	1,169	584	
1	督促手数料		1,743	1,159	584	
1	督促手数料		1,743	督促手数料		1,743
2	証明手数料		10	10	0	
1	証明手数料		10	証明手数料		10

款 4 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
i	国庫補助金	5,425	33,010	△27,585	
1	国民健康保険システム整備費補助金	5,425	33,010	△27,585	
1	国民健康保険システム整備費補助金	5,425	子ども・子育て支援事業費補助金		5,425

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	府補助金	12, 579, 239	12, 212, 125	367, 114	
1	保険給付費等交付金	12, 579, 239	12, 212, 125	367, 114	
1	普通交付金	12, 312, 211	普通交付金		12, 312, 211
2	特別交付金	267, 028	特別交付金		267, 028

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	財産運用収入		2,794	759	2,035	
	1	利子及び配当金	2,794	759	2,035	
		1 基金運用収入	2,794	国民健康保険事業財政調整基金預金利子		2,794

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	1,539,469	1,656,321	△116,852	
1	一般会計繰入金	1,539,469	1,656,321	△116,852	
1	一般会計繰入金	1,539,469	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）741,183		
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）410,829		
			未就学児均等割保険料繰入金6,697		
			産前産後保険料繰入金4,480		
			一般繰入金376,280		
2	基金繰入金	5,525	84,481	△78,956	
1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	5,525	84,481	△78,956	
1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	5,525	国民健康保険事業財政調整基金繰入金5,525		

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金及び過料	8,453	8,453	0	
1	延滞金	8,452	8,452	0	
1	延滞金	8,452	延滞金 8,452		
2	過料	1	1	0	
1	過料	1	過料 1		
2	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	歳計現金預金利子 1		
3	雑入	12,110	11,905	205	
1	第三者納付金	9,169	10,111	△942	
1	第三者納付金	9,169	第三者納付金 9,169		
2	返納金	2,939	1,793	1,146	
1	返納金	2,939	返納金 2,939		
3	雑入	2	1	1	
1	雑入	2	雑入 2		

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	260,686	280,373	△19,687	9,112	0	0	251,574
1 一般管理費	236,101	248,744	△12,643	9,112	0	0	226,989
1 報酬	2,959	一般事務費 837 情報システム運営費 72,687 レセプト点検費 10,756 各種証発行費 1,294 一般職給 18人分 150,527					
2 給料	73,700						
3 職員手当等	52,055						
4 共済費	26,556						
8 旅費	11						
10 需用費	1,540						
11 役務費	7,420						
12 委託料	36,145						
13 使用料及び賃借料	35,680						
18 負担金、補助及び交付金	35						
2 連合会負担金	24,585	31,629	△7,044	0	0	0	24,585
11 役務費	17,569	京都府国民健康保険団体連合会負担金 24,585					
18 負担金、補助及び交付金	7,016						
2 徴収費	27,853	26,303	1,550	2,500	0	1,753	23,600
1 賦課徴収費	27,853	26,303	1,550	2,500	0	1,753	23,600
10 需用費	1,238	賦課・収納事務費 12,541 京都地方税機構負担金 15,312					
11 役務費	10,699						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節				本 年 度	前 年 度	説 明					
						比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
							特 定 財 源				
							国府支出金	地 方 債	そ の 他		
2	1	18	負担金、補助 及び交付金	15,916							
3	運営協議会費			906	1,086	△180	0	0	0	906	
	1	運営協議会費			906	1,086	△180	0	0	0	906
		1	報酬	900	国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分					6 900	
		8	旅費	4							
		11	役務費	2							
4	趣旨普及費			202	307	△105	2	0	0	200	
	1	趣旨普及費			202	307	△105	2	0	0	200
		10	需用費	170	広報啓発費						202
		12	委託料	32							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	説 明				
					比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	療養諸費		10,630,753	10,398,236	232,517	10,601,384	0	0	29,369
1	療養給付費		10,449,003	10,186,734	262,269	10,449,003	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金		10,449,003	療養給付費負担金					10,449,003
2	療養費		152,381	176,898	△24,517	152,381	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金		152,381	療養費負担金					152,381
3	審査支払手数料		29,369	34,604	△5,235	0	0	0	29,369
11	役務費		29,369	レセプト審査支払手数料					29,369

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他		
2 高額療養費	1,710,826	1,614,361	96,465	1,710,826	0	0	0	
1 高額療養費	1,709,892	1,613,427	96,465	1,709,892	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,709,892	高額療養費負担金						1,709,892
2 高額介護合算療養費	934	934	0	934	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	934	高額介護合算療養費負担金						934
3 移送費	1	1	0	1	0	0	0	
1 移送費	1	1	0	1	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金						1
4 出産育児諸費	50,021	50,021	0	0	0	0	0	50,021
1 出産育児一時金	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000
18 負担金、補助及び交付金	50,000	出産育児一時金						50,000
2 支払手数料	21	21	0	0	0	0	0	21
11 役務費	21	出産育児一時金支払手数料						21
5 葬祭諸費	12,500	13,000	△500	0	0	0	0	12,500
1 葬祭費	12,500	13,000	△500	0	0	0	0	12,500
18 負担金、補助及び交付金	12,500	葬祭費給付金						12,500
6 精神・結核医療付加金	26,952	27,206	△254	7,254	0	0	0	19,698
1 精神・結核医療付加金	26,952	27,206	△254	7,254	0	0	0	19,698
18 負担金、補助及び交付金	26,952	精神・結核医療付加金						26,952

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源		そ の 他	
					国 府 支 出 金	地 方 債		
1	医療給付費分	3,082,989	3,333,529	△250,540	0	0	12,108	3,070,881
1	医療給付費分	3,082,989	3,333,529	△250,540	0	0	12,108	3,070,881
18	負担金、補助及び交付金	3,082,989	医療給付費分					3,082,989
2	後期高齢者支援金等分	982,008	1,009,382	△27,374	0	0	0	982,008
1	後期高齢者支援金等分	982,008	1,009,382	△27,374	0	0	0	982,008
18	負担金、補助及び交付金	982,008	後期高齢者支援金等分					982,008
3	介護納付金分	367,779	361,141	6,638	0	0	0	367,779
1	介護納付金分	367,779	361,141	6,638	0	0	0	367,779
18	負担金、補助及び交付金	367,779	介護納付金分					367,779
4	子ども・子育て支援納付金分	95,528	0	95,528	0	0	0	95,528
1	子ども・子育て支援納付金分	95,528	0	95,528	0	0	0	95,528
18	負担金、補助及び交付金	95,528	子ども・子育て支援納付金分					95,528

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	特定健康診査等事業費	104,433	102,511	1,922	43,135	0	0	61,298
1	特定健康診査等事業費	104,433	102,511	1,922	43,135	0	0	61,298
1	報酬	984	特定健康診査等事業費					104,433
3	職員手当等	79						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節				本 年 度	前 年 度	説 明						
						比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源		
							特 定 財 源					
							国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	1	7	報償費	40								
		8	旅費	42								
		10	需用費	2,434								
		11	役務費	6,851								
		12	委託料	93,963								
		13	使用料及び賃借料	40								
2	保健事業費			119,892	123,968	△4,076	15,521	0	0	104,371		
	1	保健衛生普及費			5,471	9,475	△4,004	2,853	0	0	2,618	
		11	役務費			5,471	医療費通知等事務費					5,471
	2	疾病予防費			114,421	114,493	△72	12,668	0	0	101,753	
		1	報酬			11,912	人間ドック受診補助金					95,498
							健康づくり推進事業費					17,849
							糖尿病性腎症重症化予防事業費					1,074
		3	職員手当等			4,612						
		4	共済費			2,938						
		8	旅費			292						
		10	需用費			110						
		11	役務費			215						
	12	委託料			3,793							
	13	使用料及び賃借料			10							

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 2 18 負担金、補助 及び交付金	90,539						

款 5 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	2,794	759	2,035	0	0	2,794	0
1 基金積立金	2,794	759	2,035	0	0	2,794	0
24 積立金	2,794	国民健康保険事業財政調整基金積立金					2,794

款 6 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
22 償還金、利子 及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算 金	28,377	20,316	8,061	0	0	0	28,377
1 保険料還付金	28,277	20,216	8,061	0	0	0	28,277
22 償還金、利子 及び割引料	28,277	保険料過年度還付金					28,277
2 還付加算金	100	100	0	0	0	0	100
22 償還金、利子 及び割引料	100	保険料過年度還付加算金					100

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
1	予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	24	15,855	73,700	56,746	146,301	29,494	175,795	
前年度	24	15,407	71,444	56,283	143,134	28,927	172,061	
比 較	0	448	2,256	463	3,167	567	3,734	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	25,771 千円
地方公務員災害補償基金負担金	125 千円
会計年度任用職員共済費負担金	3,598 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,692	6,177	1,386	1,627			4,091
	前年度	1,848	5,325	1,044	1,277			6,593
	比 較	△ 156	852	342	350			△ 2,502
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			21,841	18,380	1,552		
	前年度			21,002	17,642	1,552		
	比 較			839	738	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	0	73,700	50,931	124,631	25,896	150,527	
前年度	18	0	71,444	50,675	122,119	25,602	147,721	
比 較	0	0	2,256	256	2,512	294	2,806	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 25,771 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 125 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,692	6,177	1,386	1,627			4,091
	前年度	1,848	5,325	1,044	1,277			6,593
	比 較	△ 156	852	342	350			△ 2,502
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			18,683	15,723	1,552		
	前年度			17,954	15,082	1,552		
	比 較			729	641	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	15,855	0	5,815	21,670	3,598	25,268	
前年度	6	15,407	0	5,608	21,015	3,325	24,340	
比 較	0	448	0	207	655	273	928	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 3,598 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			3,158	2,657			
	前年度			3,048	2,560			
	比 較			110	97			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考																	
給料	2,256	給与改定に伴う増加分	2,158	331,211円×3.016%×18人×12月≒2,158千円		給与改定の状況																	
						<table> <tr> <th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr> <tr> <td>給料の改定率</td><td>-</td><td>3.016%</td></tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td><td>-</td><td>R7.4.1</td></tr> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	3.016%	給与改定実施時期	-	R7.4.1								
	区分	本年度	前年度																				
	給料の改定率	-	3.016%																				
給与改定実施時期	-	R7.4.1																					
昇給に伴う増加分	219	339,477円×1.193%×18人×3月≒219千円		平均昇給率1.193%																			
その他の増減分	△ 121	職員の異動等に伴う増減分 △ 121千円		職員数の異動状況																			
					<table> <tr> <th>区 分</th><th>現に在職する職員数 (人)</th><th>その他 (人)</th><th>計 (人)</th></tr> <tr> <td>本年度</td><td>18</td><td>0</td><td>18</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>18</td><td>0</td><td>18</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	18	0	18	前年度	18	0	18	増 減	0	0	0	採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0 人	
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																				
本年度	18	0	18																				
前年度	18	0	18																				
増 減	0	0	0																				
職員 手当	463	制度改正に伴う増加分	1,198	地域手当の改定に伴う増加分 期末手当の改定に伴う増加分 勤勉手当の改定に伴う増加分	772千円 213千円 213千円	支給率 7% → 8% 6月期・12月期分 1.25月分→1.2625月分 6月期・12月期分 1.05月分→1.0625月分																	
		給料額の改定に伴う増加分	1,437	地域手当 期末手当	173千円 621千円	時間外勤務手当 勤勉手当	120千円 523千円																
		その他の増減分	△ 2,172	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 勤勉手当	△ 156千円 342千円 △ 2,622千円 2千円	地域手当 通勤手当 期末手当	△ 93千円 350千円 5千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
8年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	339,477		
	平均給与月額（円）	395,966		
	平均年齢	37歳12月		
7年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	333,343		
	平均給与月額（円）	396,305		
	平均年齢	38歳 6月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	215,200			200,300		
大学卒	239,900			232,000		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	1	5.6	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	7	38.8	3 級			3 級		
	4 級	7	38.8	4 級			4 級		
	5 級	1	5.6	5 級			5 級		
	6 級	1	5.6	6 級			6 級		
	7 級	1	5.6	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	18	100.0	計			計		
7年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	3	16.6	2 級			2 級		
	3 級	3	16.6	3 級			3 級		
	4 級	8	44.5	4 級			4 級		
	5 級	2	11.1	5 級			5 級		
	6 級	1	5.6	6 級			6 級		
	7 級	1	5.6	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	18	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	消 防 職
本 年 度	職員数	(A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	17	17		
	比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	8年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
8%	18人	8%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は支給なし 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額13,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額13,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給限度額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～66,400円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第4号

令和8年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,419,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1.後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,383,997
	1.後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,383,997
2.使 用 料 及 び 手 数 料		282
	1.手 数 料	282
3.繰 入 金		928,458
	1.一 般 会 計 繰 入 金	928,458
4.諸 収 入		106,263
	1.延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	290
	2.償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	98,471
歳 入 合 計		4,419,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		81,237
	1.総 務 管 理 費	74,911
	2.徴 収 費	6,326
2.後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,164,068
	1.後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,164,068
3.保 健 事 業 費		161,794
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	161,794
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,501
5.予 備 費		4,400
	1.予 備 費	4,400
歳 出 合 計		4,419,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,383,997	3,163,276	220,721
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	282	198	84
3. 繰 入 金	928,458	871,289	57,169
4. 諸 収 入	106,263	93,237	13,026
歳 入 合 計	4,419,000	4,128,000	291,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	81,237	80,103	1,134	0	0	282	80,955
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,164,068	3,892,080	271,988	0	0	4,164,068	0
3. 保 健 事 業 費	161,794	144,216	17,578	0	0	98,471	63,323
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	4,400	4,100	300	0	0	0	4,400
歳出合計	4,419,000	4,128,000	291,000	0	0	4,270,322	148,678

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	後期高齢者医療保険料	3,383,997	3,163,276	220,721	
1	後期高齢者医療保険料	3,383,997	3,163,276	220,721	
1	現年度分	3,372,814	特別徴収分 (調定見込額 1,817,609×100.0%)		1,817,609
			普通徴収分 (調定見込額 1,578,889×98.5%)		1,555,205
2	滞納繰越分	11,183	滞納繰越徴収分 (調定見込額 29,429×38.0%)		11,183

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	手数料	282	198	84	
1	証明手数料	3	3	0	
1	証明手数料	3	証明手数料		3
2	督促手数料	279	195	84	
1	督促手数料	279	督促手数料		279

款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	928,458	871,289	57,169	
1	一般会計繰入金	928,458	871,289	57,169	
1	一般会計繰入金	928,458	保険基盤安定繰入金		705,049
			保健事業繰入金		63,323
			事務費繰入金		160,086

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料		290	137	153	
	1	延滞金	289	136	153	
		1	延滞金	289	延滞金 289	
	2	過料	1	1	0	
		1	過料	1	過料 1	
2	償還金及び還付加算金		7,501	7,501	0	
	1	保険料還付金	7,500	7,500	0	
		1	保険料還付金	7,500	保険料還付金 7,500	
	2	還付加算金	1	1	0	
		1	還付加算金	1	還付加算金 1	
3	市預金利子		1	1	0	
	1	市預金利子	1	1	0	
		1	市預金利子	1	歳計現金預金利子 1	
4	雑入		98,471	85,598	12,873	
	1	雑入	98,471	85,598	12,873	
		1	雑入	98,471	保健事業補助金 92,295 長寿・健康増進事業費補助金 6,176	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	74,911	73,635	1,276	0	0	0	74,911
1 一般管理費	74,911	73,635	1,276	0	0	0	74,911
1 報酬	202	一般事務費 一般職給 7人分					16,324 58,587
2 給料	28,643						
3 職員手当等	19,731						
4 共済費	10,213						
8 旅費	11						
10 需用費	46						
11 役務費	15,771						
13 使用料及び賃借料	294						
2 徴収費	6,326	6,468	△142	0	0	282	6,044
1 徴収費	6,326	6,468	△142	0	0	282	6,044
1 報酬	184	収納事務費					6,326
8 旅費	8						
10 需用費	809						
11 役務費	5,325						

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	4, 164, 068	3, 892, 080	271, 988	0	0	4, 164, 068	0
1	後期高齢者医療広域連合納付金	4, 164, 068	3, 892, 080	271, 988	0	0	4, 164, 068	0
18	負担金、補助及び交付金	4, 164, 068	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金	3, 384, 286 705, 049 74, 733				

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	説 明				
					比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
					国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1	健康保持増進事業費		161,794	144,216	17,578	0	0	98,471	63,323
1	健康診査費		155,862	138,407	17,455	0	0	95,411	60,451
	10	需用費	841	健康診査費 歯科健診費					155,655 207
	11	役務費	3,572						
	12	委託料	151,449						
2	疾病予防費		5,932	5,809	123	0	0	3,060	2,872
	1	報酬	184	人間ドック受診事業費					5,932
	8	旅費	8						
	11	役務費	130						
	12	委託料	5,610						

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
1	保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0
22	償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500
2	還付加算金	1	1	0	0	0	1	0
22	償還金、利子及び割引料	1	還付加算金					1

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	4,400	4,100	300	0	0	0	4,400
1	予備費	4,400	4,100	300	0	0	0	4,400

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	570	28,643	19,731	48,944	10,213	59,157	
前年度	8	540	26,533	19,548	46,621	9,479	56,100	
比 較	0	30	2,110	183	2,323	734	3,057	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 10,173 千円
地方公務員災害補償基金負担金 40 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	546	2,336	720	367			2,666
	前年度	864	2,054	1,080	620			2,592
	比 較	△ 318	282	△ 360	△ 253			74
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			7,111	5,985			
	前年度			6,705	5,633			
	比 較			406	352			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	28,643	19,731	48,374	10,213	58,587	
前年度	7	0	26,533	19,548	46,081	9,479	55,560	
比 較	0	0	2,110	183	2,293	734	3,027	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 10,173 千円
地方公務員災害補償基金負担金 40 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	546	2,336	720	367			2,666
	前年度	864	2,054	1,080	620			2,592
	比 較	△ 318	282	△ 360	△ 253			74
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			7,111	5,985			
	前年度			6,705	5,633			
	比 較			406	352			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	570	0	0	570	0	570	
前年度	1	540	0	0	540	0	540	
比 較	0	30	0	0	30	0	30	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考																
給料	2,110	給与改定に伴う増加分	829	331,118円×2.979%×7人×12月≒829千円	給与改定の状況 <table><tr><td>区分</td><td>本年度</td><td>前年度</td></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>-</td><td>2.979%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>-</td><td>R7.4.1</td></tr></table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.979%	給与改定実施時期	-	R7.4.1							
		区分	本年度	前年度																	
		給料の改定率	-	2.979%																	
給与改定実施時期	-	R7.4.1																			
昇給に伴う増加分	85	339,971円×1.189%×7人×3月≒85千円	平均昇給率1.189%																		
職員 手当	183	その他の増減分	1,196	職員の異動等に伴う増減分 1,196千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する職員数 (人)</td><td>その他 (人)</td><td>計 (人)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>7</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	7	0	7	前年度	7	0	7	増 減	0	0	0
		区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
		本年度	7	0	7																
前年度	7	0	7																		
増 減	0	0	0																		
制度改正に伴う増加分	453	地域手当の改定に伴う増加分 311千円 期末手当の改定に伴う増加分 71千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 71千円	支給率 7% → 8% 6月期・12月期分 1.25月分→1.2625月分 6月期・12月期分 1.05月分→1.0625月分																		
給料額の改定に伴う増加分	524	地域手当 66千円 時間外勤務手当 77千円 期末手当 207千円 勤勉手当 174千円																			
その他の増減分	△ 794	扶養手当 △ 318千円 地域手当 △ 95千円 住居手当 △ 360千円 通勤手当 △ 253千円 時間外勤務手当 △ 3千円 期末手当 128千円 勤勉手当 107千円																			

(3)給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
8年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	339,971		
	平均給与月額（円）	411,188		
	平均年齢	38歳 3月		
7年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	335,257		
	平均給与月額（円）	410,503		
	平均年齢	39歳 4月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	215,200			200,300		
大学卒	239,900			232,000		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	28.6	3 級			3 級		
	4 級	3	42.8	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	7	100.0	計			計		
7年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	28.6	3 級			3 級		
	4 級	5	71.4	4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	7	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	消 防 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	7	7		
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	8年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
8%	7人	8%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は支給なし 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額13,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額13,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～66,400円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 5 号

令和 8 年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,782,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 17 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入

款	項	金 額
1. 保 険 料		3,506,866
	1. 介 護 保 険 料	3,506,866
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		385
	1. 手 数 料	385
3. 国 庫 支 出 金		4,431,726
	1. 国 庫 負 担 金	3,192,618
	2. 国 庫 補 助 金	1,239,108
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,872,736
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,872,736
5. 府 支 出 金		2,628,969
	1. 府 負 担 金	2,504,245
	2. 府 補 助 金	124,724
6. 財 産 収 入		4,971
	1. 財 産 運 用 収 入	4,971
7. 繰 入 金		3,336,339
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,916,423
	2. 基 金 繰 入 金	419,916
8. 諸 収 入		8
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	5
	2. 市 預 金 利 子	2
	3. 雑 入	1
歳 入 合 計		18,782,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		386,264
	1. 総 務 管 理 費	221,172
	2. 徴 収 費	9,442
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	153,143
	4. 趣 旨 普 及 費	2,507
2. 保 険 給 付 費		17,528,817
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	17,098,912
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	408,633
	3. そ の 他 諸 費	21,272
3. 地 域 支 援 事 業 費		836,942
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	417,828
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	98,840
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	318,586
	4. そ の 他 諸 費	1,688
4. 基 金 積 立 金		9,977
	1. 基 金 積 立 金	9,977
5. 公 債 費		2,000
	1. 公 債 費	2,000
6. 予 備 費		18,000
	1. 予 備 費	18,000
歳 出 合 計		18,782,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 保 険 料	3,506,866	3,521,343	△14,477
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	385	269	116
3. 国 庫 支 出 金	4,431,726	4,182,127	249,599
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,872,736	4,667,315	205,421
5. 府 支 出 金	2,628,969	2,521,197	107,772
6. 財 産 収 入	4,971	1,720	3,251
7. 繰 入 金	3,336,339	3,131,901	204,438
8. 諸 収 入	8	128	△120
歳 入 合 計	18,782,000	18,026,000	756,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	386,264	399,829	△13,565	0	0	390	385,874
2. 保 険 給 付 費	17,528,817	16,772,906	755,911	6,643,419	0	4,732,780	6,152,618
3. 地域支援事業費	836,942	825,337	11,605	417,276	0	139,956	279,710
4. 基金積立金	9,977	7,928	2,049	0	0	4,971	5,006
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	18,000	18,000	0	0	0	0	18,000
歳出合計	18,782,000	18,026,000	756,000	7,060,695	0	4,878,097	6,843,208

2 歳 入

款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	介護保険料	3,506,866	3,521,343	△14,477	
1	第1号被保険者保険料	3,506,866	3,521,343	△14,477	
1	現年度分	3,501,860	特別徴収分 (調定見込額 3,204,202×100.0%)		3,204,202
			普通徴収分 (調定見込額 330,732×90.0%)		297,658
2	滞納繰越分	5,006	滞納繰越徴収分 (調定見込額 33,374×15.0%)		5,006

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	手数料	385	269	116	
1	総務手数料	1	1	0	
1	総務手数料	1	証明手数料		1
2	督促手数料	384	268	116	
1	督促手数料	384	督促手数料		384

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	国庫負担金	3,192,618	3,052,735	139,883	
1	介護給付費負担金	3,192,618	3,052,735	139,883	
1	現年度介護給付費負担金	3,192,618	現年度介護給付費負担金		3,192,618
2	国庫補助金	1,239,108	1,129,392	109,716	
1	調整交付金	974,547	855,674	118,873	
1	現年度調整交付金	974,547	現年度調整交付金		974,547
2	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	103,671	102,689	982	
1	現年度地域支援事業交付金	103,671	現年度地域支援事業交付金		103,671

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2	3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	119,857	117,118	2,739	
	1 現年度地域支援事 業交付金	119,857	現年度地域支援事業交付金 119,857		
4	保険者機能強化推進 交付金	13,474	14,971	△1,497	
	1 保険者機能強化推 進交付金	13,474	保険者機能強化推進交付金 13,474		
5	介護保険保険者努力 支援交付金	27,559	30,219	△2,660	
	1 介護保険保険者努 力支援交付金	27,559	介護保険保険者努力支援交付金 27,559		
△	介護保険認定支援事 業交付金	0	8,721	△8,721	

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	支払基金交付金	4,872,736	4,667,315	205,421	
1	介護給付費交付金	4,732,780	4,528,684	204,096	
1	現年度介護給付費交付金	4,732,780	現年度介護給付費交付金 4,732,780		
2	地域支援事業支援交付金	139,956	138,631	1,325	
1	現年度地域支援事業支援交付金	139,956	現年度地域支援事業支援交付金 139,956		

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	府負担金	2,504,245	2,398,457	105,788	
1	介護給付費負担金	2,504,245	2,398,457	105,788	
1	現年度介護給付費負担金	2,504,245	現年度介護給付費負担金		2,504,245
2	府補助金	124,724	122,740	1,984	
1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	64,795	64,181	614	
1	現年度地域支援事業交付金	64,795	現年度地域支援事業交付金		64,795
2	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	59,929	58,559	1,370	
1	現年度地域支援事業交付金	59,929	現年度地域支援事業交付金		59,929

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	財産運用収入	4,971	1,720	3,251	
1	利子及び配当金	4,971	1,720	3,251	
1	基金運用収入	4,971	介護保険給付費準備基金預金利子		4,971

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	2,916,423	2,825,737	90,686	
1	一般会計繰入金	2,916,423	2,825,737	90,686	
1	一般会計繰入金	2,791,699	介護給付費分		2,191,102
			低所得者保険料軽減分		193,456
			事務費分		407,141

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	1	2	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	64,795	地域支援事業費分	64,795
		3	地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	59,929	地域支援事業費分	59,929
2	基金繰入金		419,916	306,164	113,752	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	419,916	306,164	113,752	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	419,916	介護給付費分		400,780
				地域支援事業費分		19,136

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料		5	5	0	
	1	第1号被保険者延滞金	5	5	0	
	1	第1号被保険者延滞金	5	第1号被保険者延滞金		5
2	市預金利子		2	2	0	
	1	市預金利子	2	2	0	
	1	市預金利子	2	歳計現金預金利子		2
3	雑入		1	121	△120	
	1	第三者納付金	1	1	0	
	1	第三者納付金	1	第三者納付金		1
△	雑入		0	120	△120	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総務管理費	221, 172	217, 161	4, 011	0	0	0	221, 172
1	一般管理費	221, 172	217, 161	4, 011	0	0	0	221, 172
2	給料	104, 362	一般事務費 情報システム運営費 一般職給 25人分					881 469 219, 822
3	職員手当等	77, 469						
4	共済費	37, 991						
7	報償費	243						
8	旅費	7						
10	需用費	642						
11	役務費	68						
13	使用料及び賃借料	333						
18	負担金、補助及び交付金	57						
2	徴収費	9, 442	9, 346	96	0	0	390	9, 052
1	賦課徴収費	9, 442	9, 346	96	0	0	390	9, 052
1	報酬	46	賦課・収納事務費					9, 442
8	旅費	2						
10	需用費	922						
11	役務費	2, 472						
22	償還金、利子及び割引料	6, 000						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	介護認定審査会費	153, 143	171, 584	△18, 441	0	0	0	153, 143
1	介護認定審査会費	27, 250	27, 153	97	0	0	0	27, 250
1	報酬	26, 316	介護認定審査会委員報酬 1 0 1 人分 介護認定審査会運営費					19, 197 8, 053
7	報償費	208						
8	旅費	226						
10	需用費	309						
11	役務費	191						
2	認定調査費	125, 893	144, 431	△18, 538	0	0	0	125, 893
1	報酬	41, 872	認定調査事務費					125, 893
3	職員手当等	15, 482						
4	共済費	8, 476						
8	旅費	609						
10	需用費	310						
11	役務費	47, 000						
12	委託料	12, 136						
13	使用料及び賃借料	8						
4	趣旨普及費	2, 507	1, 738	769	0	0	0	2, 507
1	趣旨普及費	2, 507	1, 738	769	0	0	0	2, 507
10	需用費	1, 761	広報啓発費					2, 507

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 1 12 委託料	746							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 介護サービス等諸費	17,098,912	16,359,690	739,222	6,480,487	0	4,616,705		6,001,720
1 1 居宅介護サービス給付費	6,963,177	6,651,868	311,309	2,639,044	0	1,880,057		2,444,076
18 18 負担金、補助及び交付金	6,963,177	居宅介護サービス給付費負担金						6,963,177
2 地域密着型介護サービス給付費	2,994,510	2,828,457	166,053	1,134,919	0	808,518		1,051,073
18 18 負担金、補助及び交付金	2,994,510	地域密着型介護サービス給付費負担金						2,994,510
3 施設介護サービス給付費	5,211,908	5,029,539	182,369	1,975,313	0	1,407,215		1,829,380
18 18 負担金、補助及び交付金	5,211,908	施設介護サービス給付費負担金						5,211,908
4 居宅介護福祉用具購入費	29,137	27,899	1,238	11,043	0	7,867		10,227
18 18 負担金、補助及び交付金	29,137	福祉用具購入費負担金						29,137
5 居宅介護住宅改修費	64,576	63,497	1,079	24,474	0	17,436		22,666
18 18 負担金、補助及び交付金	64,576	住宅改修費負担金						64,576
6 居宅介護サービス計画給付費	980,668	938,320	42,348	371,673	0	264,780		344,215
18 18 負担金、補助及び交付金	980,668	居宅介護サービス計画給付費負担金						980,668

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	説 明				
					比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	7	高額介護サービス費	457,697	438,486	19,211	173,467	0	123,578	160,652
	18	負担金、補助及び交付金	457,697	高額介護サービス費負担金 457,697					
	8	高額医療合算介護サービス費	66,375	63,588	2,787	25,156	0	17,921	23,298
	18	負担金、補助及び交付金	66,375	高額医療合算介護サービス費負担金 66,375					
	9	特定入所者介護サービス費	330,864	318,036	12,828	125,398	0	89,333	116,133
	18	負担金、補助及び交付金	330,864	特定入所者介護サービス費負担金 330,864					
2	介護予防サービス等諸費		408,633	392,804	15,829	154,870	0	110,331	143,432
	1	介護予防サービス給付費	282,234	271,870	10,364	106,966	0	76,203	99,065
	18	負担金、補助及び交付金	282,234	介護予防サービス給付費負担金 282,234					
	2	地域密着型介護予防サービス費	2,595	1,701	894	983	0	701	911
	18	負担金、補助及び交付金	2,595	地域密着型介護予防サービス費 2,595					
	3	介護予防福祉用具購入費	7,461	6,968	493	2,828	0	2,014	2,619
	18	負担金、補助及び交付金	7,461	介護予防福祉用具購入費負担金 7,461					
	4	介護予防住宅改修費	42,070	40,358	1,712	15,944	0	11,359	14,767
	18	負担金、補助及び交付金	42,070	介護予防住宅改修費負担金 42,070					
	5	介護予防サービス計画給付費	72,896	70,524	2,372	27,627	0	19,682	25,587
	18	負担金、補助及び交付金	72,896	介護予防サービス計画給付費負担金 72,896					

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	説 明				
					比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	6	高額介護予防サービス費	340	357	△17	129	0	92	119
	18	負担金、補助及び交付金	340	高額介護予防サービス費負担金					340
7		高額医療合算介護予防サービス費	190	187	3	72	0	51	67
	18	負担金、補助及び交付金	190	高額医療合算介護予防サービス費負担金					190
8		特定入所者介護予防サービス費	847	839	8	321	0	229	297
	18	負担金、補助及び交付金	847	特定入所者介護予防サービス費負担金					847
3		その他諸費	21,272	20,412	860	8,062	0	5,744	7,466
	1	審査支払手数料	21,272	20,412	860	8,062	0	5,744	7,466
	18	負担金、補助及び交付金	21,272	レセプト審査支払手数料					21,272

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	介護予防・生活支援サービス事業費	417,828	411,135	6,693	180,728	0	112,813	124,287
1	介護予防・生活支援サービス事業費	374,981	366,247	8,734	162,195	0	101,244	111,542
1	報酬	2,039	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					125,926 247,575 1,480
3	職員手当等	790						
7	報償費	50						
8	旅費	128						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節				本 年 度	前 年 度	説 明				
						比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	1	10	需用費	52						
		11	役務費	174						
		12	委託料	7,901						
		18	負担金、補助 及び交付金	363,847						
	2	介護予防ケアマネ ジメント事業費		42,847	44,888	△2,041	18,533	0	11,569	12,745
	18	負担金、補助 及び交付金	42,847	介護予防ケアマネジメント事業費					42,847	
2	一般介護予防事業費			98,840	100,657	△1,817	42,754	0	26,687	29,399
1	一般介護予防事業 費			98,840	100,657	△1,817	42,754	0	26,687	29,399
	1	報酬	1,904	介護予防把握事業費					2,542	
		機能訓練事業費					47,236			
	3	職員手当等	739	健康教育費					591	
				食生活改善推進員地区組織活動費					221	
	7	報償費	208	健康相談事業費					125	
				認知症地域支援事業費					12,969	
	8	旅費	73	ボランティア研修会開催費					314	
				介護予防普及啓発事業費					161	
				一般介護予防事業評価事業費					28	
				地域支援型介護予防教室開催費					32,340	
				地域リハビリテーション活動支援事業費					1,113	
				地域介護予防活動支援事業費					1,200	
10	需用費		1,000							
11	役務費		217							
12	委託料		93,496							
13	使用料及び賃 借料		3							
18	負担金、補助 及び交付金		1,200							

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
3	包括的支援事業・任意事業費	318,586	311,889	6,697	193,154	0	0	125,432
1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	174,538	164,900	9,638	110,306	0	0	64,232
7	報償費	524	地域包括支援センター運営事業費 地域包括ケア体制推進事業費 福祉人材研修事業費					173,099 730 709
10	需用費	50						
11	役務費	417						
12	委託料	173,547						
2	任意事業費	73,278	74,832	△1,554	38,122	0	0	35,156
1	報酬	5,602	住宅改修相談事業費 家族介護者支援事業費 高齢者成年後見制度助成費 給付費適正化対策事業費 ケアマネジャー支援事業費 介護サービス相談員派遣事業費 認知症家族介護者支援事業費 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業費 シルバーホン設置事業費					9 6,912 17,173 11,934 340 1,956 410 17,506 17,038
3	職員手当等	2,066						
4	共済費	1,276						
7	報償費	1,471						
8	旅費	322						
10	需用費	209						
11	役務費	3,030						
12	委託料	21,196						
13	使用料及び賃借料	8						
18	負担金、補助及び交付金	17,985						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節				本 年 度	前 年 度	説 明					
						比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
							特 定 財 源			一般財源	
							国府支出金	地 方 債	そ の 他		
3	2	19	扶助費	20,113							
	3		在宅医療・介護連 携推進事業費	7,488	7,464	24	4,732	0	0		2,756
		12	委託料	7,488	在宅医療・介護連携推進事業費						7,488
	4		生活支援体制整備 事業費	22,058	23,469	△1,411	13,941	0	0		8,117
		8	旅費	4	生活支援体制整備事業費						21,711
					生活支援員養成研修事業費						347
		10	需用費	15							
		12	委託料	22,039							
	5		認知症総合支援事 業費	41,224	41,224	0	26,053	0	0		15,171
		7	報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費						40,329
					認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費						895
		10	需用費	70							
		11	役務費	390							
		12	委託料	40,709							
4			その他諸費	1,688	1,656	32	640	0	456		592
	1		審査支払手数料	1,688	1,656	32	640	0	456		592
		18	負担金、補助 及び交付金	1,688	レセプト審査支払手数料						1,688

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明					
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
					国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1	基金積立金	9,977	7,928	2,049	0	0	4,971	5,006	
1	基金積立金	9,977	7,928	2,049	0	0	4,971	5,006	
	24	積立金	9,977	介護保険給付費準備基金積立金					9,977

款 5 公債費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明					
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
					国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1	公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	
1	利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	
	22	償還金、利子 及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	18,000	18,000	0	0	0	0	18,000
1	予備費	18,000	18,000	0	0	0	0	18,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	46	58,582	104,362	96,546	259,490	47,743	307,233	
前年度	47	55,951	103,571	92,583	252,105	47,034	299,139	
比 較	△ 1	2,631	791	3,963	7,385	709	8,094	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	37,802 千円
地方公務員災害補償基金負担金	189 千円
会計年度任用職員共済費負担金	9,752 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,836	8,642	3,564	1,970			11,654
	前年度	1,656	7,557	3,564	2,048			9,654
	比 較	180	1,085	0	△ 78			2,000
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0		36,560	30,768	1,552		
	前年度	45		35,790	30,065	2,204		
	比 較	△ 45		770	703	△ 652		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	104,362	77,469	181,831	37,991	219,822	
前年度	25	0	103,571	74,313	177,884	37,732	215,616	
比 較	0	0	791	3,156	3,947	259	4,206	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 37,802 千円
地方公務員災害補償基金負担金 189 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,836	8,642	3,564	1,970			11,654
	前年度	1,656	7,557	3,564	2,048			9,654
	比 較	180	1,085	0	△ 78			2,000
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0		26,201	22,050	1,552		
	前年度	45		25,861	21,724	2,204		
	比 較	△ 45		340	326	△ 652		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	21	58,582	0	19,077	77,659	9,752	87,411	
前年度	22	55,951	0	18,270	74,221	9,302	83,523	
比 較	△ 1	2,631	0	807	3,438	450	3,888	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 9,752 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			10,359	8,718			
	前年度			9,929	8,341			
	比 較			430	377			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考															
給料	791	給与改定に伴う増加分	2,939	338,076円×2.898%×25人×12月≒2,939千円	給与改定の状況 <table> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>2.898%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R7.4.1</td> </tr> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.898%	給与改定実施時期	-	R7.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	2.898%																
給与改定実施時期	-	R7.4.1																		
昇給に伴う増加分	297	335,831円×1.340%×22人×3月≒297千円	平均昇給率1.340%																	
その他の増減分	△ 2,445	職員の異動等に伴う増減分 △ 2,445千円		職員数の異動状況 <table> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0 人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	25	0	25	前年度	25	0	25	増 減	0	0	0
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	25	0	25																	
前年度	25	0	25																	
増 減	0	0	0																	
職員 手当	3,963	制度改正に伴う増加分	1,824	地域手当の改定に伴う増加分 1,080千円 期末手当の改定に伴う増加分 372千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 372千円	支給率 7% → 8% 6月期・12月期分 1.25月分→1.2625月分 6月期・12月期分 1.05月分→1.0625月分															
		給料額の改定に伴う増加分	2,500	地域手当 235千円 時間外勤務手当 328千円 期末手当 1,053千円 勤勉手当 884千円																
		その他の増減分	△ 361	扶養手当 180千円 地域手当 △ 230千円 通勤手当 △ 78千円 時間外勤務手当 1,672千円 休日勤務手当 △ 45千円 期末手当 △ 655千円 勤勉手当 △ 553千円 管理職手当 △ 652千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
8年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	344,168		
	平均給与月額（円）	419,497		
	平均年齢	39歳11月		
7年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	338,846		
	平均給与月額（円）	417,351		
	平均年齢	40歳 3月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	215,200			200,300		
大学卒	239,900			232,000		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	8.7	2 級			2 級		
	3 級	9	39.2	3 級			3 級		
	4 級	8	34.8	4 級			4 級		
	5 級	2	8.7	5 級			5 級		
	6 級	1	4.3	6 級			6 級		
	7 級	1	4.3	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	23	100.0	計			計		
7年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	8.7	2 級			2 級		
	3 級	7	30.5	3 級			3 級		
	4 級	10	43.5	4 級			4 級		
	5 級	2	8.7	5 級			5 級		
	6 級	1	4.3	6 級			6 級		
	7 級	1	4.3	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	23	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	消 防 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	21	20	
	比率 (B)/(A) (%)	88.0	91.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	8年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
8%	25人	8%

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は支給なし 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額13,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額13,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～66,400円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 6 号

令和 8 年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和 8 年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 48,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 7 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		36,644
	1. 使用料	22,097
	2. 手数料	14,547
2. 繰入金		11,427
	1. 一般会計繰入金	11,427
3. 諸収入		29
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	28
歳 入 合 計		48,100

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 事業費		31,211
	1. 事業費	31,211
2. 公債費		16,489
	1. 公債費	16,489
3. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳 出 合 計		48,100

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	36,644	36,036	608
2. 繰 入 金	11,427	11,642	△215
3. 諸 収 入	29	22	7
歳 入 合 計	48,100	47,700	400

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事 業 費	31,211	30,780	431	0	0	20,183	11,028
2. 公 債 費	16,489	16,520	△31	0	0	16,489	0
3. 予 備 費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	48,100	47,700	400	0	0	36,672	11,428

2 歳 入

款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	使用料		22,097	21,410	687	
1	墓所使用料		7,000	7,000	0	
1	墓所使用料		7,000	墓所使用料		7,000
2	合葬式墓地使用料		15,097	14,410	687	
1	合葬式墓地使用料		15,097	合葬式墓地使用料		15,097
2	手数料		14,547	14,626	△79	
1	墓園管理手数料		14,547	14,626	△79	
1	墓園管理手数料		14,547	墓園管理手数料		14,547

款 2 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	11,427	11,642	△215	
1	一般会計繰入金	11,427	11,642	△215	
1	一般会計繰入金	11,427	一般会計繰入金		11,427

款 3 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	市預金利子		1	1	0	
	1	市預金利子	1	1	0	
	1	市預金利子	1	歳計現金預金利子1		
2	雑入		28	21	7	
	1	雑入	28	21	7	
	1	雑入	28	光熱水費利用料28		

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明					
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
					国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1	事業費	31, 211	30, 780	431	0	0	20, 183	11, 028	
	1	墓地公園管理費	31, 211	30, 780	431	0	0	20, 183	11, 028
			墓地公園管理費						31, 211
	10	需用費	1, 341						
	11	役務費	6						
	12	委託料	26, 700						
	22	償還金、利子及び割引料	2, 100						
	26	公課費	1, 064						

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	説 明				
					比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	公債費		16,489	16,520	△31	0	0	16,489	0
	1	元金	16,345	16,345	0	0	0	16,345	0
	22	償還金、利子 及び割引料	16,345	長期債元金償還金					16,345
	2	利子	144	175	△31	0	0	144	0
	22	償還金、利子 及び割引料	144	長期債利子償還金					144

款 3 予備費

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	400	400	0	0	0	0	400
1	予備費	400	400	0	0	0	0	400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あっ旋制度損失補償	融資額の元利合 計額及び遅延損 害金に相当する 額	自 平4 至 7	0	8年度 以降最 終償還 期日ま で	限度額 に同じ	0	0	0	限度額 に同じ
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	129,000	自 6 至 7	25,300	自 8 至 11	103,700	0	0	82,800	20,900

地方債の6年度末における現在高並びに7年度末及び
8年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度末 現在高見込額	8年度中増減見込		8年度末 現在高見込額
			8年度中 起債見込額	8年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	96,622	80,278	0	16,345	63,933
合 計	96,622	80,278	0	16,345	63,933

議案第7号

令和8年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 177,600 人
 (2) 給水戸数 86,070 戸
 (3) 年間総配水量 19,116,000 m³
 (内訳) (単位 m³)

自己水源(浄水場)				京都府営 水道
宇治	西小倉	広野町	池尾	
4,693,000	1,009,000	412,000	2,000	13,000,000

- (4) 一日平均配水量 52,400 m³
 (5) 一日最大配水量 57,700 m³
 (6) 一人一日平均配水量 295 L
 (7) 一人一日最大配水量 325 L
 (8) 主要な建設改良事業

(ア) 施設改良事業 1,990,484 千円

下水道受託工事ほか

φ50mm～350mm L=515m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm～500mm L=3,103m

配水管改良工事等に伴う舗装本復旧工事

A=17,250 m²

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	4,549,023 千円
第1項	営業収益	3,284,414 千円
第2項	営業外収益	1,264,487 千円
第3項	特別利益	122 千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,540,547 千円
第1項	営業費用	4,385,717 千円
第2項	営業外費用	147,261 千円
第3項	特別損失	6,569 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 874,546 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,202 千円、過年度分損益勘定留保資金 352,864 千円及び当年度分損益勘定留保資金 367,480 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的收入	1,621,078 千円
第1項	企業債	1,082,200 千円
第2項	工事負担金	65,537 千円
第3項	補助金	96,786 千円
第4項	出資金	376,555 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,495,624 千円
第 1 項	建設改良費	2,014,634 千円
第 2 項	企業債償還金	479,990 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
上下水道指定工事事業者登録委託業務	自 令和 8 年度 至 令和 10 年度	8,000
琵琶配水区（宇治地区）基幹管路詳細設計委託業務	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	51,000
西小倉浄水場の配水設備ほか改良事業	自 令和 8 年度 至 令和 10 年度	448,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業債	1,082,200	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合 計	1,082,200				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 637,467 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金等減免事業、低所得者水道使用料減額事業及び上水道事業債等利子償還に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、774,581 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、45,104 千円と定める。

令和8年2月17日提出

宇治市長 松 村 淳 子

令和8年度宇治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,549,023	
	1. 営業収益		3,284,414	
		1. 給水収益	3,009,822	
		2. その他営業収益	274,592	
	2. 営業外収益		1,264,487	
		1. 受取利息	1,644	
		2. 加入金	87,823	
		3. 補助金	778,366	
		4. 長期前受金戻入	280,668	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	108,799	
		6. 雑収益	7,187	
	3. 特別利益		122	
		1. 過年度損益修正益	122	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			4,540,547	
	1. 営業費用		4,385,717	
		1. 原水及び浄水費	2,006,351	
		2. 配水及び給水費	752,125	
		3. 業務費	223,595	
		4. 総係費	275,048	
		5. 減価償却費	1,115,009	
		6. 資産減耗費	13,589	
	2. 営業外費用		147,261	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	146,452	
		2. 雑支出	809	
	3. 特別損失		6,569	
		1. 過年度損益修正損	6,569	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,621,078	
	1. 企業債		1,082,200	
		1. 企業債	1,082,200	
	2. 工事負担金		65,537	
		1. 工事負担金	65,537	
	3. 補助金		96,786	
		1. 国庫補助金	96,786	
	4. 出資金		376,555	
		1. 出資金	376,555	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			2,495,624	
	1. 建設改良費		2,014,634	
		1. 施設改良費	1,990,484	
		2. 営業設備費	24,150	
	2. 企業債償還金		479,990	
		1. 企業債償還金	479,990	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和8年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益(△は純損失)	△ 148,895
減価償却費	1,115,009
固定資産除却損	13,589
引当金の増減額(△は減少)	△ 573
長期前受金戻入額	△ 280,668
受取利息及び受取配当金	△ 1,644
支払利息	146,452
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,175
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,746
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 185
小計	783,416
利息及び配当金の受取額	1,644
利息の支払額	△ 146,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	638,608
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,543,106
国庫補助金等による収入	88,028
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,385,344
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,082,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 479,990
他会計からの出資による収入	244,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,465
資金増加額(又は減少額)	△ 900,271
資金期首残高	2,398,191
資金期末残高	1,497,920

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	69	15,764	270,023	215,655	501,442	101,929	34,096	637,467
前年度	73	25,268	261,557	202,640	489,465	97,348	39,657	626,470
比較	△ 4	△ 9,504	8,466	13,015	11,977	4,581	△ 5,561	10,997

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 98,066 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 710 千円
 会計年度任用職員共済費負担金 3,153 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	11,028	23,368	3,657	5,460	163	25,984
	前年度	9,282	19,827	3,477	3,755	216	25,045
	比較	1,746	3,541	180	1,705	△ 53	939
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	74,065	62,550	9,380	0	
	前年度	35	71,290	59,681	10,032	0	
	比較	△ 35	2,775	2,869	△ 652	0	

※期末・勤勉手当には R8.12～R9.3月 賞与引当金計上分 29,209 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	63	0	270,023	211,271	481,294	98,776	34,096	614,166
前年度	63	0	261,557	195,396	456,953	92,298	39,657	588,908
比較	0	0	8,466	15,875	24,341	6,478	△ 5,561	25,258

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 98,066 千円
地方公務員災害補償基金負担金 710 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	11,028	23,368	3,657	5,460	163	25,984
	前年度	9,282	19,827	3,477	3,755	216	25,045
	比較	1,746	3,541	180	1,705	△ 53	939
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	71,684	60,547	9,380	0	
	前年度	35	67,353	56,374	10,032	0	
	比較	△ 35	4,331	4,173	△ 652	0	

※期末・勤勉手当には R8.12～R9.3月 賞与引当金計上分 29,209 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	15,764	0	4,384	20,148	3,153	0	23,301
前年度	10	25,268	0	7,244	32,512	5,050	0	37,562
比較	△ 4	△ 9,504	0	△ 2,860	△ 12,364	△ 1,897	0	△ 14,261

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 3,153 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		2,381	2,003			
	前年度		3,937	3,307			
	比較		△ 1,556	△ 1,304			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	8,466	給与改定に伴う増加分	7,327 347,481円×2.789%×63人×12月≒7,327千円	給与改定の状況 <table> <tr> <th>区分</th><th>本年度</th><th>前年度</th></tr> <tr> <td>給料の改定率</td><td>-</td><td>2.789%</td></tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td><td>-</td><td>R7.4.1</td></tr> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.789%	給与改定実施時期	-	R7.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	2.789%															
給与改定実施時期	-	R7.4.1																	
昇給に伴う増加分	707 353,042円×1.284%×52人×3月≒707千円	平均昇給率1.284%																	
その他の増減分	432	職員の異動等に伴う増減分 432千円	職員数の異動状況 <table> <tr> <th>区 分</th><th>現に在職 する職員数 (人)</th><th>その他 (人)</th><th>計 (人)</th></tr> <tr> <td>本年度</td><td>62</td><td>1</td><td>63</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>61</td><td>2</td><td>63</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>1</td><td>△ 1</td><td>0</td></tr> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0 人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	62	1	63	前年度	61	2	63	増 減	1	△ 1	0
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	62	1	63																
前年度	61	2	63																
増 減	1	△ 1	0																
手当	13,015	制度改正に伴う増加分	4,307 地域手当の改定に伴う増加分 2,921千円 期末手当の改定に伴う増加分 693千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 693千円	支給率 7% → 8% 6月期・12月期分 1.25月分→1.2625月分 6月期・12月期分 1.05月分→1.0625月分															
		給料額の改定に伴う増加分	4,663 地域手当 586千円 時間外勤務手当 705千円 期末手当 1,831千円 勤勉手当 1,541千円																
		その他の増減分	4,045 扶養手当 1,746千円 地域手当 34千円 住居手当 180千円 通勤手当 1,705千円 特殊勤務手当 △ 53千円 時間外勤務手当 234千円 休日勤務手当 △ 35千円 期末手当 251千円 勤勉手当 635千円 管理職手当 △ 652千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
8年 1月 1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	360,426
	平 均 給 与 月 額 (円)	447,867
	平 均 年 齢	44歳 0月
7年 1月 1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	352,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	431,625
	平 均 年 齢	44歳 0月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	215,200	215,200
大 学 卒	239,900	239,900

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月 1日 現在	1 級	1	1.6
	2 級	4	6.5
	3 級	11	17.7
	4 級	28	45.1
	5 級	7	11.3
	6 級	4	6.5
	7 級	6	9.7
	8 級	1	1.6
	計	62	100.0
7年 1月 1日 現在	1 級	1	1.6
	2 級	4	6.6
	3 級	10	16.4
	4 級	26	42.6
	5 級	8	13.1
	6 級	5	8.2
	7 級	6	9.9
	8 級	1	1.6
	計	61	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分			企 業 職 員
本 年 度	職員数	(A) (人)	63
	昇給に係る職員数	(B) (人)	52
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	49
	比率	(B) / (A) (%)	82.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.2250	1.2250	2.4500	有	
	一般職	2.3250	2.3250	4.6500	有	
前年度	再任用	1.2125	1.2125	2.4250	有	
	一般職	2.3000	2.3000	4.6000	有	
一般会計 の制度	再任用	1.2250	1.2250	2.4500	有	
	一般職	2.3250	2.3250	4.6500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (8年1月1日現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	17.7
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調査

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左 の 財 源 内 訳	
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	損益勘定 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額		
水道検針・窓口等委託業務	536,184	自 5 至 7	214,473	自 8 至 10	321,711	321,711	—
水道漏水等に係る受付委託業務	58,779	自 6 至 7	19,593	自 8 至 9	39,186	39,186	—
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務	11,770	自 6 至 7	3,923	自 8 至 9	7,847	7,847	—
道路占用許可申請事務等委託業務	10,400	自 6 至 7	3,466	自 8 至 9	6,934	6,934	—
大久保町田原ほか配水管改良事業	441,000	自 7 至 7	0	自 8 至 8	441,000	—	441,000
森本ポンプ場電気設備更新事業	132,858	自 7 至 7	0	自 8 至 8	132,858	—	132,858
上下水道指定工事事業者登録委託業務	8,000	自 - 至 -	—	自 8 至 10	8,000	8,000	—
琵琶配水区(宇治地区)基幹管路詳細設計委託業務	51,000	自 - 至 -	—	自 8 至 9	51,000	—	51,000
西小倉浄水場の配水設備ほか改良事業	448,000	自 - 至 -	—	自 8 至 10	448,000	—	448,000

企業債の6年度末における現在高並びに7年度末及び
8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度末 現在高見込額	8年度中増減見込		8年度末 現在高見込額
			8年度中 起債見込額	8年度中 元金償還見込額	
上水道事業債	11,681,090	12,532,778	1,082,200	479,990	13,134,988
合 計	11,681,090	12,532,778	1,082,200	479,990	13,134,988

科目別内訳書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 水道事業収益		4,549,023	
1. 営業収益		3,284,414	
1. 給水収益		3,009,822	
水道料金		2,974,501	
量水器使用料		35,321	
2. その他営業収益		274,592	
手数料		12,085	設計審査手数料等
工事収益		9,785	工事負担金等
他会計負担金		252,722	公共下水道使用料徴収事務負担金等
2. 営業外収益		1,264,487	
1. 受取利息		1,644	
預金利息		700	普通預金利息
有価証券利息		944	
2. 加入金		87,823	
加入金		87,823	
3. 補助金		778,366	
補助金		778,366	水道料金等減免事業補助金等 774,581 地域未来交付金 3,785
4. 長期前受金戻入		280,668	
長期前受金戻入		280,668	
5. 消費税及び 地方消費税 還付金		108,799	
消費税及び 地方消費税還付金		108,799	
6. 雑収益		7,187	
不用品売却収益		6,446	
その他雑収益		741	
3. 特別利益		122	
1. 過年度損益 修正益		122	
過年度損益修正益		122	過年度追加調定分等

(支 出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 水道事業費用		4,540,547	
1. 営業費用		4,385,717	
1. 原水及び浄水費		2,006,351	
	手当	1,151	会計年度任用職員手当
	報酬	2,970	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	929	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	53	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	1,078	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	243	燃料費等
	光熱水費	614	浄水場電灯料等
	通信運搬費	4,903	電話代等
	委託料	131,352	業務委託料等
	手数料	1,601	手数料等
	賃借料	15	複写機借上料等
	修繕費	29,412	修繕費等
	動力費	128,938	電力料等
	薬品費	23,092	
	受水費	1,680,000	府営水受水費
2. 配水及び給水費		752,125	
	給料	73,897	一般職給料 18名分
	手当	43,721	一般職手当 18名分
	賞与引当金繰入額	13,025	賞与分 10,845 法定福利費分 2,180
	報酬	2,202	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	25,246	一般職法定福利費 18名分 24,870 会計年度任用職員法定福利費 376
	旅費	13	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	349	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	927	配水施設電灯料等
	印刷製本費	138	諸印刷費
	委託料	164,598	業務委託料等
	手数料	42	手数料等
	賃借料	497	管路用地借上料等

(単位 千円)

款・項・目		節	金 額	備 考
		修繕費	254,467	修繕費等
		路面復旧費	60,000	路面復旧費等
		動力費	104,545	電力料等
		薬品費	170	
		材料費	717	
		負担金	7,571	AI水道漏水調査事業費負担金
	3. 業務費		223,595	
		給料	34,577	一般職給料 8名分
		手当	21,343	一般職手当 8名分 20,996 会計年度任用職員手当 347
		賞与引当金繰入額	6,003	賞与分 5,001 法定福利費分 1,002
		法定福利費	11,593	一般職法定福利費 8名分 11,452 会計年度任用職員法定福利費 141
		旅費	2	通勤旅費・普通旅費
		備消耗品費	1,108	各種備品・消耗品購入費
		印刷製本費	3,282	諸印刷費
		通信運搬費	11,700	郵送料等
		委託料	122,841	業務委託料等
		手数料	11,045	手数料等
		賃借料	1	複写機借上料等
		保険料	100	
	4. 総係費		275,048	
		給料	92,310	一般職給料 21名分
		手当	60,469	一般職手当 21名分 58,924 会計年度任用職員手当 1,545
		賞与引当金繰入額	16,021	賞与分 13,363 法定福利費分 2,658
		報酬	7,103	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	32,459	一般職法定福利費 21名分 31,086 会計年度任用職員法定福利費 1,373
		旅費	203	通勤旅費・普通旅費
		退職給付費	34,096	退職給付引当金繰入額
		被服費	256	事務・作業服等購入費
		備消耗品費	1,908	各種備品・消耗品購入費

(単位 千円)

款・項・目		節	金 額	備 考
		燃料費	1,058	車両用燃料等
		光熱水費	3,483	水道庁舎電灯料等
		印刷製本費	741	諸印刷費
		通信運搬費	577	電話代等
		広告料	44	新聞広告料
		委託料	14,610	業務委託料等
		手数料	856	手数料等
		賃借料	1,140	複写機借上料等
		修繕費	2,416	修繕費等
		研修費	620	
		負担金	1,532	
		保険料	1,931	
		公課費	215	自動車重量税等
		貸倒引当金繰入額	1,000	
	5. 減価償却費		1,115,009	
		有形固定資産 減価償却費	1,107,378	建物・構築物等減価償却費
		無形固定資産 減価償却費	7,631	
	6. 資産減耗費		13,589	
		固定資産除却費	13,589	
	2. 営業外費用		147,261	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		146,452	
		企業債利息	145,989	
		借入金利息	463	
	2. 雑支出		809	
		その他雑支出	809	
	3. 特別損失		6,569	
	1. 過年度損益 修正損		6,569	
		過年度損益修正損	6,569	水道料金等
	4. 予備費		1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(収 入) (単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的收入		1,621,078	
1. 企業債		1,082,200	
1. 企業債		1,082,200	
	企業債	1,082,200	上水道事業債
2. 工事負担金		65,537	
1. 工事負担金		65,537	
	工事負担金	65,537	配水管移設等工事負担金
3. 補助金		96,786	
1. 国庫補助金		96,786	
	国庫補助金	96,786	国庫補助金
4. 出資金		376,555	
1. 出資金		376,555	
	出資金	376,555	一般会計出資金

(支 出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本の支出		2,495,624	
1. 建設改良費		2,014,634	
1. 施設改良費		1,990,484	
	給料	69,239	一般職給料 16名分
	手当	59,762	一般職手当 16名分 58,421 会計年度任用職員手当 1,341
	報酬	3,489	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	25,862	一般職法定福利費 16名分 25,528 会計年度任用職員法定福利費 334
	旅費	257	通勤旅費・普通旅費
	備消耗品費	537	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	36	諸印刷費
	委託料	102,037	設計委託料等
	手数料	8	
	賃借料	972	複写機借上料等
	工事請負費	1,728,285	
2. 営業設備費		24,150	
	量水器購入費	911	
	器具購入費	3,800	
	機械購入費	19,439	
2. 企業債償還金		479,990	
1. 企業債償還金		479,990	
	企業債償還金	479,990	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和8年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 4,549,023	水道事業費用 4,540,547	8,476	
営業収益 3,284,414	営業費用 4,385,717		
営業外収益 1,264,487	営業外費用 147,261		
特別利益 122	特別損失 6,569		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的收入 1,621,078	資本の支出 2,495,624	△ 874,546	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,202
企業債 1,082,200	建設改良費 2,014,634		過年度分損益勘定留保資金 352,864
工事負担金 65,537	企業債償還金 479,990		当年度分損益勘定留保資金 367,480
補助金 96,786	予備費 1,000		
出資金 376,555			

令和8年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,665,278			
減価償却累計額	<u>△ 871,017</u>	794,261		
ハ 構築物	39,487,909			
減価償却累計額	<u>△ 19,518,039</u>	19,969,870		
ニ 機械及び装置	7,211,148			
減価償却累計額	<u>△ 3,677,711</u>	3,533,437		
ホ 車両及び運搬具	43,293			
減価償却累計額	<u>△ 40,719</u>	2,574		
ヘ 工具器具及び備品	188,547			
減価償却累計額	<u>△ 153,565</u>	34,982		
ト 建設仮勘定		<u>2,309,639</u>		
有形固定資産合計			29,017,859	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		2,503		
ロ ソフトウェア		<u>7,380</u>		
無形固定資産合計			9,883	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				29,127,742
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,497,920	
(2) 未収金		854,925		
貸倒引当金		<u>△ 5,454</u>	849,471	
(3) 貯蔵品			<u>61,867</u>	
流動資産合計				<u>2,409,258</u>
資産合計				<u>31,537,000</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,591,993</u>		
企業債合計			12,591,993	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>392,633</u>		
引当金合計			<u>392,633</u>	
固定負債合計				12,984,626

4 流動負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>542,995</u>	542,995	
企業債合計			1,076,095	
(2) 未払金			682	
(3) 前受金				
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>47,601</u>	47,601	
引当金合計				
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>306,851</u>	306,851	
その他流動負債合計				1,974,224
流動負債合計				
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,890,416	
収益化累計額			<u>△ 9,687,196</u>	
繰延収益合計				5,203,220
負債合計				<u>20,162,070</u>
6 資本金				10,446,282
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本金剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>105,772</u>		
利益剰余金合計			<u>105,772</u>	
剰余金合計				928,648
資本合計				<u>11,374,930</u>
負債資本合計				<u>31,537,000</u>
資本の部				

令和7年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,665,278			
減価償却累計額	<u>△ 841,387</u>	823,891		
ハ 構築物	38,415,804			
減価償却累計額	<u>△ 18,795,918</u>	19,619,886		
ニ 機械及び装置	6,153,372			
減価償却累計額	<u>△ 3,518,587</u>	2,634,785		
ホ 車両及び運搬具	43,293			
減価償却累計額	<u>△ 40,487</u>	2,806		
ヘ 工具器具及び備品	194,060			
減価償却累計額	<u>△ 150,647</u>	43,413		
ト 建設仮勘定		<u>2,764,562</u>		
有形固定資産合計			28,262,439	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		2,753		
ロ ソフトウェア		<u>14,760</u>		
無形固定資産合計			17,513	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				28,379,952
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,398,191	
(2) 未収金		717,760		
貸倒引当金		<u>△ 5,414</u>	712,346	
(3) 貯蔵品			<u>59,121</u>	
流動資産合計				<u>3,169,658</u>
資産合計				<u>31,549,610</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,052,788</u>		
企業債合計			12,052,788	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>398,020</u>		
引当金合計			<u>398,020</u>	
固定負債合計				12,450,808

4 流動負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>479,990</u>	479,990	
企業債合計			479,990	
(2) 未払金			1,813,561	
(3) 前受金			682	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>42,828</u>		
引当金合計			42,828	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>307,036</u>		
その他流動負債合計			<u>307,036</u>	
流動負債合計				2,644,097
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,732,056	
収益化累計額			<u>△ 9,424,621</u>	
繰延収益合計				<u>5,307,435</u>
負債合計				<u>20,402,340</u>
6 資本金				10,069,727
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本金剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>254,667</u>		
利益剰余金合計			<u>254,667</u>	
剰余金合計				<u>1,077,543</u>
資本合計				<u>11,147,270</u>
負債資本合計				<u>31,549,610</u>

資本の部

令和7年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,893,038		
(2) その他営業収益	<u>241,539</u>	3,134,577	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,847,179		
(2) 配水及び給水費	651,617		
(3) 業務費	198,175		
(4) 総係費	258,897		
(5) 減価償却費	1,027,035		
(6) 資産減耗費	<u>7,466</u>	<u>3,990,369</u>	
営業損失			855,792
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,133		
(2) 加入金	81,096		
(3) 補助金	370,409		
(4) 長期前受金戻入	281,036		
(5) 雑収益	<u>6,494</u>	743,168	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,799		
(2) 雑支出	<u>14,906</u>	<u>127,705</u>	<u>615,463</u>
経常損失			240,329
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>128</u>	128	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,276</u>	<u>6,276</u>	<u>△ 6,148</u>
当年度純損失			246,477
前年度繰越利益剰余金			<u>501,144</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>254,667</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は759,006千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金39,483千円を取り崩すこととする。

ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金42,828千円を取り崩すこととする。

ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金960千円を取り崩すこととする。

議案第 8 号

令和 8 年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,995 ha
(2) 年間総処理水量	19,300,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	52,877 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠(汚水)建設費	899,563 千円
管渠整備事業	
管渠改築修繕事業	
(イ) 管渠等(雨水)建設費	1,856,200 千円
雨水施設整備事業	
(ウ) 処理場建設費	1,156,958 千円
東宇治浄化センター改築修繕事業	
(エ) 流域下水道建設費	130,041 千円
洛南浄化センター建設事業費等負担金	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,998,204 千円
第1項	営業収益	3,216,706 千円
第2項	営業外収益	2,781,498 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	5,917,606 千円
第1項	営業費用	5,264,858 千円
第2項	営業外費用	639,468 千円
第3項	特別損失	11,280 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,744,245 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額274,678 千円、過年度分損益勘定留保資金304,122 千円及び当年度分損益勘定留保資金1,165,445 千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	4,716,179 千円
第1項	企業債	3,200,500 千円
第2項	国庫補助金	802,150 千円
第3項	他会計出資金	484,994 千円
第4項	他会計補助金	228,535 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	6,460,424 千円
第 1 項	建設改良費	4,042,762 千円
第 2 項	企業債償還金	2,415,662 千円
第 3 項	予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
宇治市水洗便所改造資金融資 あつ旋制度に対する利子補給 補助（令和 8 年度分）	自 令和 8 年度 至 令和 15 年度	融資金利子に 相当する額
雨水管理総合計画策定委託業 務	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	77,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	3,200,500	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合 計	3,200,500				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 349,818 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 低所得者公共下水道使用料減額事業、下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,280,145 千円である。

令和 8 年 2 月 1 7 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

令和8年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			5,998,204	
	1. 営業収益		3,216,706	
		1. 下水道使用料	3,001,320	
		2. 雨水処理負担金	214,246	
		3. その他営業収益	1,140	
	2. 営業外収益		2,781,498	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	1,051,610	
		3. 長期前受金戻入	1,724,673	
		4. 雑収益	5,211	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			5,917,606	
	1. 営業費用		5,264,858	
		1. 管渠維持管理費	113,014	
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	40,454	
		3. 処理場維持管理費	481,483	
		4. 流域下水道維持管理費	740,690	
		5. 下水道普及費	11,490	
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,917	
		7. 総係費	492,606	
		8. 減価償却費	3,353,468	
		9. 資産減耗費	29,736	
	2. 営業外費用		639,468	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	589,468	
		2. 消費税及び地方消費税	50,000	
	3. 特別損失		11,280	
		1. 過年度損益修正損	11,280	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			4,716,179	
	1. 企業債		3,200,500	
		1. 企業債	3,200,500	
	2. 国庫補助金		802,150	
		1. 国庫補助金	802,150	
	3. 他会計出資金		484,994	
		1. 他会計出資金	484,994	
	4. 他会計補助金		228,535	
		1. 他会計補助金	228,535	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			6,460,424	
	1. 建設改良費		4,042,762	
		1. 管渠(汚水)建設費	899,563	
		2. 管渠等(雨水)建設費	1,856,200	
		3. 処理場建設費	1,156,958	
		4. 流域下水道建設費	130,041	
	2. 企業債償還金		2,415,662	
		1. 企業債償還金	2,415,662	
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

令和8年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	3,353,468
固定資産除却損	29,736
引当金の増減額(△は減少)	1,603
長期前受金戻入額	△ 1,724,673
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	589,468
未収金の増減額(△は増加)	288,226
未払金の増減額(△は減少)	△ 725,042
小計	1,812,782
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 589,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,318
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,581,675
無形固定資産の取得による支出	△ 118,219
国庫補助金等による収入	752,093
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	208,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,739,399
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,200,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,415,662
他会計からの出資による収入	484,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269,832
資金増加額(又は減少額)	△ 246,249
資金期首残高	465,805
資金期末残高	219,556

給 与 費 明 細 書

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	43	31,745	144,822	114,982	291,549	58,269	0	349,818
前年度	44	30,102	139,072	106,446	275,620	55,991	0	331,611
比較	△ 1	1,643	5,750	8,536	15,929	2,278	0	18,207

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 51,850 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 390 千円
 会計年度任用職員共済費負担金 6,029 千円

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,100	12,388	2,838	2,935	189	10,694
	前年度	5,556	10,487	2,358	3,054	252	9,320
	比較	△ 456	1,901	480	△ 119	△ 63	1,374
	区分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		41,675	34,955	4,208		
	前年度		38,781	32,430	4,208		
	比較		2,894	2,525	0		

※期末・勤勉手当には R8.12～R9.3月 賞与引当金計上分 11,979 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	33	0	144,822	106,426	251,248	52,240	0	303,488
前年度	34	0	139,072	98,572	237,644	50,271	0	287,915
比較	△ 1	0	5,750	7,854	13,604	1,969	0	15,573

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 51,850 千円
地方公務員災害補償基金負担金 390 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,100	12,388	2,838	2,935	189	10,694
	前年度	5,556	10,487	2,358	3,054	252	9,320
	比較	△ 456	1,901	480	△ 119	△ 63	1,374
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		37,029	31,045	4,208		
	前年度		34,494	28,843	4,208		
	比較		2,535	2,202	0		

※期末・勤勉手当には R8.12～R9.3月 賞与引当金計上分 11,979 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	31,745	0	8,556	40,301	6,029	0	46,330
前年度	10	30,102	0	7,874	37,976	5,720	0	43,696
比較	0	1,643	0	682	2,325	309	0	2,634

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 6,029 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		4,646	3,910			
	前年度		4,287	3,587			
	比較		359	323			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	5,750	給与改定に伴う増加分	3,777	345,412円×2.761%×33人×12月≒3,777千円	給与改定の状況 <table><tr><td>区分</td><td>本年度</td><td>前年度</td></tr><tr><td>給料の改定率</td><td>-</td><td>2.761%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>-</td><td>R7.4.1</td></tr></table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.761%	給与改定実施時期	-	R7.4.1							
		区分	本年度	前年度																	
		給料の改定率	-	2.761%																	
給与改定実施時期	-	R7.4.1																			
昇給に伴う増加分	357	349,594円×1.360%×25人×3月≒357千円	平均昇給率1.360%																		
		その他の増減分	1,616	職員の異動等に伴う増減分 1,616千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現在に在職する職員数 (人)</td><td>その他 (人)</td><td>計 (人)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>33</td><td>0</td><td>33</td></tr><tr><td>前年度</td><td>34</td><td>0</td><td>34</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 1</td><td>0</td><td>△ 1</td></tr></table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 1 人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	33	0	33	前年度	34	0	34	増 減	△ 1	0	△ 1
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																		
本年度	33	0	33																		
前年度	34	0	34																		
増 減	△ 1	0	△ 1																		
手当	8,536	制度改正に伴う増加分	2,431	地域手当の改定に伴う増加分 1,547千円 期末手当の改定に伴う増加分 442千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 442千円	支給率 7% → 8% 6月期・12月期分 1.25月分→1.2625月分 6月期・12月期分 1.05月分→1.0625月分																
		給料額の改定に伴う増加分	2,817	地域手当 302千円 時間外勤務手当 287千円 期末手当 1,207千円 勤勉手当 1,021千円																	
		その他の増減分	3,288	扶養手当 △ 456千円 地域手当 52千円 住居手当 480千円 通勤手当 △ 119千円 特殊勤務手当 △ 63千円 時間外勤務手当 1,087千円 期末手当 1,245千円 勤勉手当 1,062千円																	

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
8年 1月 1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,045
	平 均 給 与 月 額 (円)	442,740
	平 均 年 齢	45歳 2月
7年 1月 1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,853
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,185
	平 均 年 齢	42歳12月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	215,200	215,200
大 学 卒	239,900	239,900

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月 1日 現在	1 級	1	3.0
	2 級	2	6.1
	3 級	5	15.1
	4 級	15	45.5
	5 級	5	15.1
	6 級	2	6.1
	7 級	3	9.1
	8 級		
	計	33	100.0
7年 1月 1日 現在	1 級	3	8.8
	2 級		
	3 級	5	14.7
	4 級	16	47.1
	5 級	5	14.7
	6 級	2	5.9
	7 級	3	8.8
	8 級		
	計	34	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分			企 業 職 員
本 年 度	職員数	(A) (人)	33
	昇給に係る職員数	(B) (人)	25
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	23
	比率	(B) / (A) (%)	75.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.2250	1.2250	2.4500	有	
	一般職	2.3250	2.3250	4.6500	有	
前年度	再任用	1.2125	1.2125	2.4250	有	
	一般職	2.3000	2.3000	4.6000	有	
一般会計 の制度	再任用	1.2250	1.2250	2.4500	有	
	一般職	2.3250	2.3250	4.6500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上 1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上 1年につき3% 最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (8年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	24.2
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額				
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 7	892	8年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和元年度分)	融資金利子に相当する額	自 元 至 7	7	自 8 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和2年度分)	融資金利子に相当する額	自 2 至 7	6	自 8 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和3年度分)	融資金利子に相当する額	自 3 至 7	0	自 8 至 10	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和4年度分)	融資金利子に相当する額	自 4 至 7	0	自 8 至 11	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和5年度分)	融資金利子に相当する額	自 5 至 7	0	自 8 至 12	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和6年度分)	融資金利子に相当する額	自 6 至 7	0	自 8 至 13	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和7年度分)	融資金利子に相当する額	自 7 至 7	0	自 8 至 14	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和8年度分)	融資金利子に相当する額	自 一 至 一	—	自 8 至 15	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
雨水貯留施設(半白貯留管)整備工事	1,061,696	自 6 至 7	603,501	自 8 至 8	458,195	—	208,800	249,300	95
雨水貯留施設(堀池貯留管)整備工事	107,531	自 7 至 7	0	自 8 至 8	107,531	—	0	107,500	31
公共下水道処理場改築修繕事業(その4)(水処理関連施設)	1,480,000	自 7 至 7	0	自 8 至 9	1,480,000	—	812,625	667,300	75
雨水管理総合計画策定委託業務	77,000	自 一 至 一	—	自 8 至 9	77,000	—	38,500	0	38,500

企業債の6年度末における現在高並びに7年度末及び
8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度末 現在高見込額	8年度中増減見込		8年度末 現在高見込額
			8年度中 起債見込額	8年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	40,174,855	41,379,680	3,200,500	2,415,662	42,164,518
合 計	40,174,855	41,379,680	3,200,500	2,415,662	42,164,518

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業収益		5,998,204	
1. 営業収益		3,216,706	
1. 下水道使用料		3,001,320	
	公共下水道使用料	2,998,433	
	特定環境保全公共下水道使用料	2,887	
2. 雨水処理負担金		214,246	
	雨水処理負担金	214,246	
3. その他営業収益		1,140	
	手数料	1,020	指定工事業者指定手数料
	雑収益	120	
2. 営業外収益		2,781,498	
1. 受取利息及び配当金		4	
	預金利息	4	普通預金利息
2. 他会計補助金		1,051,610	
	他会計補助金	1,051,610	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		1,724,673	
	有形固定資産長期前受金戻入	1,696,424	
	無形固定資産長期前受金戻入	28,249	
4. 雑収益		5,211	
	その他雑収益	5,211	

(支 出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業費用		5,917,606	
1. 営業費用		5,264,858	
1. 管渠維持管理費		113,014	
	備消品費	200	各種備品・消耗品購入費
	修繕費	441	修繕費等
	通信運搬費	770	電話代等
	手数料	83	手数料等
	保険料	322	保険料
	委託料	25,099	電算処理委託料等
	賃借料	211	用地使用料
	工事請負費	84,961	補修工事等
	動力費	927	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		40,454	
	備消品費	10	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	41	燃料費等
	光熱水費	134	光熱水費等
	修繕費	1,000	修繕費等
	通信運搬費	397	電話代等
	保険料	112	保険料
	委託料	31,415	施設管理委託料等
	使用料	472	施設使用料
	動力費	6,873	電力料等
3. 処理場維持管理費		481,483	
	備消品費	1,299	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	113	燃料費等
	光熱水費	1,483	光熱水費等
	修繕費	26,266	修繕費等
	通信運搬費	36	電話代等
	手数料	105	手数料等
	保険料	345	保険料
	委託料	309,591	施設管理委託料等
	賃借料	9	機器使用料

(単位 千円)

款・項・目		節	金 額	備 考
		使用料	8	施設使用料
		工事請負費	27,000	補修工事等
		動力費	88,091	電力料等
		薬品費	27,137	薬品費
	4. 流域下水道維持管理費		740,690	
		負担金	740,690	洛南浄化センター維持管理費等負担金
	5. 下水道普及費		11,490	
		備用品費	84	各種備品・消耗品購入費
		印刷製本費	99	諸印刷費
		委託料	4,410	業務委託料等
		使用料	1	施設使用料
		補助金	1,733	利子補給等
		貸付金	5,163	その他貸付金
	6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		1,917	
		光熱水費	48	光熱水費等
		通信運搬費	385	電話代等
		手数料	27	手数料等
		保険料	22	保険料
		委託料	176	施設管理委託料
		賃借料	8	用地使用料
		動力費	1,042	電力料等
		負担金	209	使用料徴収事務負担金
	7. 総係費		492,606	
		給料	80,325	一般職給料 18人分
		手当	50,957	一般職手当 18人分 42,401 会計年度任用職員手当 8,556
		賞与引当金繰入額	14,405	賞与分 11,979 法定福利費分 2,426
		報酬	31,745	会計年度任用職員報酬
		報償費	99	委員等報償費
		法定福利費	31,865	一般職法定福利費 18人分 25,836 会計年度任用職員法定福利費 6,029
		旅費	1,119	通勤旅費・普通旅費
		備用品費	139	各種備品・消耗品購入費

(単位 千円)

款・項・目		節	金 額	備 考
		印刷製本費	52	諸印刷費
		手数料	8,301	手数料等
		委託料	29,878	下水道維持管理手法検討業務委託 22,000 その他委託料 7,878
		広告料	44	新聞広告料
		研修費	196	研修費
		負担金	242,545	使用料徴収事務負担金 122,077 水道事業会計人件費負担金 110,901 一般会計事務費負担金 8,056 その他負担金 1,511
		貸倒引当金繰入額	936	
	8. 減価償却費		3,353,468	
		有形固定資産減価償却費	3,184,342	建物・構築物等減価償却費
		無形固定資産減価償却費	169,126	施設利用権減価償却費
	9. 資産減耗費		29,736	
		固定資産除却費	29,736	
	2. 営業外費用		639,468	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		589,468	
		企業債利息	579,468	企業債利息
		一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
	2. 消費税及び 地方消費税		50,000	
		消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		11,280	
	1. 過年度損益 修正損		11,280	
		下水道使用料等	11,280	下水道使用料過年度還付金等
	4. 予備費		2,000	
	1. 予備費		2,000	
		予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的收入		4,716,179	
1. 企業債		3,200,500	
1. 企業債		3,200,500	
企業債		3,200,500	公共下水道事業債 3,071,200 流域下水道事業債 129,300
2. 国庫補助金		802,150	
1. 国庫補助金		802,150	
国庫補助金		802,150	国庫補助金
3. 他会計出資金		484,994	
1. 他会計出資金		484,994	
他会計出資金		484,994	一般会計出資金
4. 他会計補助金		228,535	
1. 他会計補助金		228,535	
他会計補助金		228,535	一般会計補助金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本の支出		6,460,424	
1. 建設改良費		4,042,762	
1. 管渠(污水)建設費		899,563	
	給料	42,822	一般職給料 10人分
	手当	35,175	一般職手当 10人分
	法定福利費	15,766	一般職法定福利費 10人分
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	1,600	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	500	諸印刷費
	通信運搬費	400	電話代等
	手数料	100	手数料等
	委託料	41,000	設計委託料等
	使用料	600	PPC使用料等
	工事請負費	708,400	工事請負費
	補償金	53,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		1,856,200	
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	1,400	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	700	諸印刷費
	通信運搬費	300	電話代等
	委託料	20,000	雨水管理総合計画策定業務委託 16,000 単価調査委託料 4,000
	賃借料	1,100	用地使用料等
	使用料	500	PPC使用料等
	工事請負費	1,775,000	工事請負費
	補償金	57,000	補償金
3. 処理場建設費		1,156,958	
	給料	21,675	一般職給料 5人分
	手当	16,871	一般職手当 5人分
	法定福利費	8,212	一般職法定福利費 5人分
	旅費	2,000	普通旅費
	備用品費	8,200	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	1,000	諸印刷費

(単位 千円)

款・項・目		節	金 額	備 考
		委託料	1,097,000	工事委託料等
		使用料	2,000	PPC使用料等
			130,041	
		負担金	130,041	洛南浄化センター建設事業費等負担金
	2. 企業債償還金		2,415,662	
	1. 企業債償還金		2,415,662	
		企業債償還金	2,415,662	企業債償還金
	3. 予備費		2,000	
	1. 予備費		2,000	
		予備費	2,000	

令和8年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,998,204	下水道事業費用 5,917,606	80,598	
営業収益 3,216,706	営業費用 5,264,858		
営業外収益 2,781,498	営業外費用 639,468		
	特別損失 11,280		
	予備費 2,000		
千円	千円	千円	千円
資本的收入 4,716,179	資本の支出 6,460,424	△ 1,744,245	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 274,678
企業債 3,200,500	建設改良費 4,042,762		過年度分損益勘定留保資金 304,122
国庫補助金 802,150	企業債償還金 2,415,662		当年度分損益勘定留保資金 1,165,445
他会計出資金 484,994	予備費 2,000		
他会計補助金 228,535			

令和8年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,186,827			
減価償却累計額	<u>△ 1,517,532</u>	2,669,295		
ハ 構築物	108,444,849			
減価償却累計額	<u>△ 27,330,785</u>	81,114,064		
ニ 機械及び装置	10,779,941			
減価償却累計額	<u>△ 6,125,130</u>	4,654,811		
ホ 工具器具及び備品	3,883			
減価償却累計額	<u>△ 3,563</u>	320		
有形固定資産合計			91,586,909	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		135		
ロ 施設利用権		<u>3,013,690</u>		
無形固定資産合計			<u>3,013,825</u>	
固定資産合計				94,600,734
2 流動資産				
(1) 現金預金			219,556	
(2) 未収金		1,981,364		
貸倒引当金		<u>△ 5,660</u>	<u>1,975,704</u>	
流動資産合計				<u>2,195,260</u>
資産合計				<u>96,795,994</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>39,826,633</u>		
企業債合計			<u>39,826,633</u>	
固定負債合計				39,826,633
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,337,885</u>		
企業債合計			2,337,885	
(2) 未払金			1,673,810	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>27,161</u>		
引当金合計			27,161	
流動負債合計				4,038,856

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			59,318,222	
収益化累計額			<u>△ 19,492,518</u>	
繰延収益合計				<u>39,825,704</u>
負債合計				<u>83,691,193</u>

資 本 の 部

6 資本金				10,927,198
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金	1,663,692			
ロ 他会計補助金	245,225			
ハ 受贈財産評価額	534			
ニ その他資本剰余金	<u>268,149</u>			
資本剰余金合計		2,177,600		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>1</u>			
利益剰余金合計		<u>1</u>		
剰余金合計			<u>2,177,601</u>	
資本合計			<u>13,104,799</u>	
負債資本合計			<u>96,795,992</u>	

令和7年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,186,827			
減価償却累計額	<u>△ 1,397,412</u>	2,789,415		
ハ 構築物	105,146,504			
減価償却累計額	<u>△ 24,959,124</u>	80,187,380		
ニ 機械及び装置	10,779,941			
減価償却累計額	<u>△ 5,686,201</u>	5,093,740		
ホ 工具器具及び備品	3,883			
減価償却累計額	<u>△ 3,525</u>	358		
有形固定資産合計			91,219,312	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		204		
ロ 施設利用権		<u>3,064,528</u>		
無形固定資産合計			<u>3,064,732</u>	
固定資産合計				94,284,044
2 流動資産				
(1) 現金預金			465,805	
(2) 未収金		2,269,590		
貸倒引当金		<u>△ 5,660</u>	<u>2,263,930</u>	
流動資産合計				<u>2,729,735</u>
資産合計				<u>97,013,779</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>38,964,018</u>		
企業債合計			<u>38,964,018</u>	
固定負債合計				38,964,018
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,415,662</u>		
企業債合計			2,415,662	
(2) 未払金			2,398,852	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>25,558</u>		
引当金合計			25,558	
流動負債合計				4,840,072

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			58,510,384	
収益化累計額			<u>△ 17,920,500</u>	
繰延収益合計				<u>40,589,884</u>
負債合計				<u>84,393,974</u>

資 本 の 部

6 資本金				10,442,204
-------	--	--	--	------------

7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金	1,663,692			
ロ 他会計補助金	245,225			
ハ 受贈財産評価額	534			
ニ その他資本剰余金	<u>268,149</u>			
資本剰余金合計		2,177,600		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1</u>			
利益剰余金合計		<u>1</u>		
剰余金合計			<u>2,177,601</u>	
資本合計			<u>12,619,805</u>	
負債資本合計			<u>97,013,779</u>	

令和7年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,697,311		
(2) 雨水処理負担金	170,123		
(3) その他営業収益	<u>599</u>	2,868,033	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	109,928		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	44,123		
(3) 処理場維持管理費	411,155		
(4) 流域下水道維持管理費	631,674		
(5) 下水道普及費	18,091		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,741		
(7) 総係費	435,849		
(8) 減価償却費	3,183,885		
(9) 資産減耗費	<u>6,899</u>	<u>4,843,345</u>	
営業損失			1,975,312
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,098		
(2) 他会計補助金	850,727		
(3) 長期前受金戻入	1,631,860		
(4) 雑収益	<u>12,049</u>	2,495,734	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>510,093</u>	<u>510,093</u>	<u>1,985,641</u>
経常利益			10,329
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>376</u>	376	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,705</u>	<u>10,705</u>	<u>△ 10,329</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>1</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,596,793千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金25,558千円を取り崩すこととする。

ロ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金936千円を取り崩すこととする。